

平成28年度 事業協同組合・商工組合実態調査結果

全国中小企業団体中央会

1 はじめに

全国中小企業団体中央会（以下「全国中央会」）では、昨年度、都道府県中小企業団体中央会（以下「都道府県中央会」）と協力して、事業協同組合・商工組合に関する実態調査を行った。

平成28年度は、前年度の実態調査からみえてきた諸課題を踏まえ、①組合員数が増加傾向にある組合、②共同事業取扱高が増加傾向にある組合、③比較的設計が新しい組合等を調査対象として選定するとともに、新たに組合員企業も調査対象として加えて書面調査と実態調査を行い、さらなる実態把握に努めてきた。

本稿では、平成28年度中小企業組合及び組合員企業に係わる実態調査の集計データを取りまとめたので、その概要を報告したい。

2 調査の概要

本調査は、昨年度、都道府県中央会より調査先を抽出し、調査協力いただいた組合の中から、前記該当組合を選定し、全国中央会よりアンケート調査票を郵送したものである（組合員企業に対する調

査は、組合経由で送付）。調査対象数は、1,041組合（事業協同組合は696組合、商工組合は345組合）、回収数は761組合（回収率・73・1%。事業協同組合は512組合、商工組合は249組合）。

また、組合員企業からの回収数は2,034企業。調査時点は、平成28年8月1日とし、回収期間は平成28年8月12日～10月11日とした。

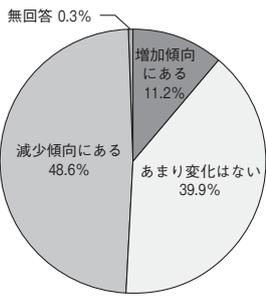
なお、誌面の都合から、事業協同組合及び商工組合の合計したデータで解説する。

3 書面による組合調査結果

（1）最近3年間の組合員の増減

最近3年間の組合員の増減（全体）をみると、「減少傾向にある」（48・6%）が最も多く、「あまり変化はない」（39・9%）、「増加傾向にある」（11・2%）の順となっている。（図-1）

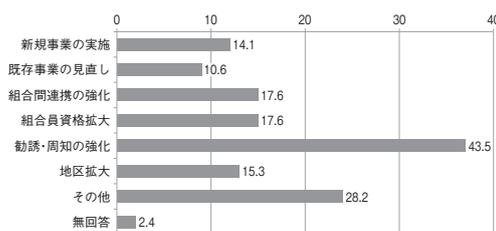
（図-1）



（2）組合員の増加理由

最近3年間の組合員数が増加傾向にある理由（全体）をみると、「勧誘・周知の強化」（43・5%）が最も多く、次いで「その他（信用力の向上、加入金の見直し等）」（28・2%）、「組合間連携の強化」（「組合員資格拡大」（17・6%）、「地区拡大」（15・3%））、「新規事業の実施」（14・1%）の順となっている。（図-2）

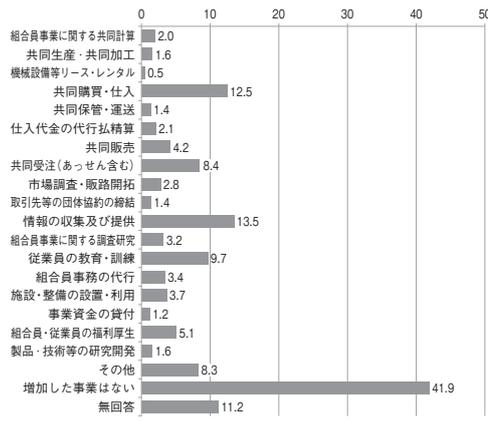
（図-2）



（3）最近3年間の共同事業全体で取扱高が「増加している」事業

共同事業全体の取扱高が「増加している」事業（全体）をみると、「増加した事業はない」（41・9%）が最も多く、次いで「情報の収集及び提供」（13・5%）、「共

(図-3)

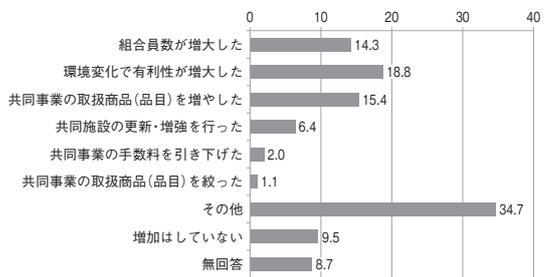


同購買・仕入」(12・5%)、「従業員の教育・訓練」(9・7%)、「共同受注(あっせん含む)」(8・4%)の順となっている。(図-3)

(4) 最近3年間の共同事業全体で取扱高が増加した理由

最近3年間の共同事業全体で取扱高が増加した理由(全体)をみてみると、「その他(営業努力、共同受注事業の増加、販路拡大等)」(34・7%)が最も多く、次いで「環境変化で有利性が増大した」(18・8%)、「共同事業の取扱商品(品目)を増やした」(15・4%)、「組合員数が増大した」(14・3%)の順となっている。(図-4)

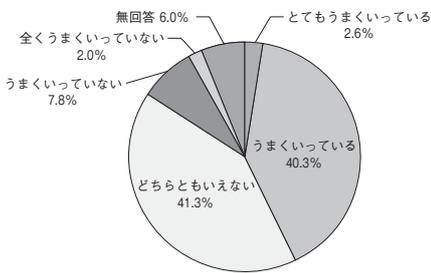
(図-4)



(5) 共同事業の現状評価

共同事業の現状をどのように評価しているか(全体)をみてみると、「どちらともいえない」(41・3%)が最も多く、次いで「うまくいっている」(40・3%)となっている。(図-5)

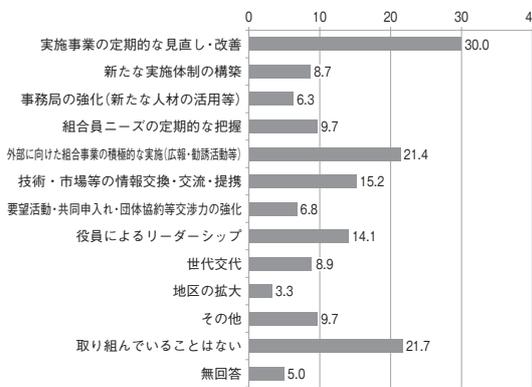
(図-5)



(6) 共同事業取扱高増加に向けた取り組み

共同事業取扱高増加に向けた取り組み(全体)をみてみると、「実施事業の定期的な見直し・改善」(30・0%)が最も多く、次いで「取り組んでいることはない」(21・7%)、「外部に向けた組合事業の積極的な実施(広報・勧誘活動等)」(21・4%)、「技術・市場等の情報交換・交流・提携」(15・2%)、「役員によるリーダーシップ」(14・1%)の順となっている。(図-6)

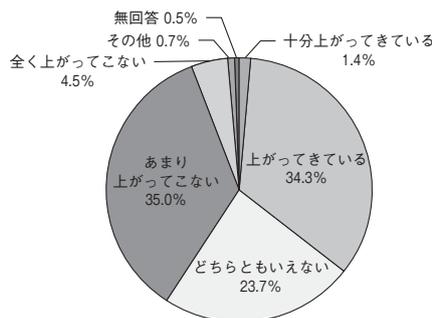
(図-6)



(7) 組合事業や運営に対する組合員からの声

組合事業や運営に対する組合員からの声(全体)をみてみると、「あまり上がってこない」(35・0%)が最も多く、次いで「上がってきている」(34・3%)、「どちらともいえない」(23・7%)の順となっている。(図-7)

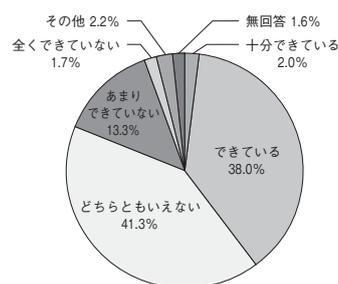
(図-7)



(8) 組合員からの意見・要望による組合事業の見直し

組合員からの意見・要望による組合事業の見直し(全体)をみてみると、「どちらともいえない」(41・3%)、次いで「できていない」(38・0%)となっている。(図-8)

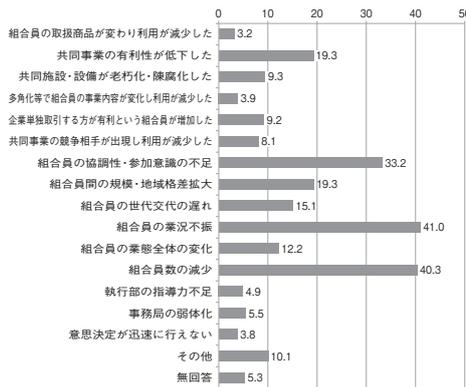
(図-8)



(9) 事業面・運営面における障害・問題点

組合の事業面・運営面における障害・問題点(全体)をみても、「組合員の業況不振」(41.0%)が最も多く、次いで「組合員数の減少」(40.3%)、「組合員の協調性・参加意識の不足」(33.2%)、「共同事業の有利性が低下した」(19.3%)の順となっている。(図-9)

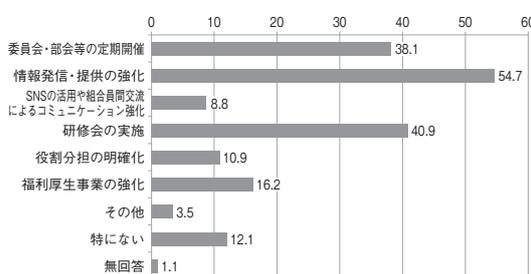
(図-9)



(10) 組合員間の協調性・組合事業の参加意識の醸成に向けた取り組み

組合員間の協調性・組合事業の参加意識の醸成に向けた取り組み(全体)をみると、「情報発信・提供の強化」(54.7%)が最も多く、次いで「研修会の実施」(40.9%)、「委員会・部会等の定期開催」(38.1%)の順となっている。(図-10)

(図-10)

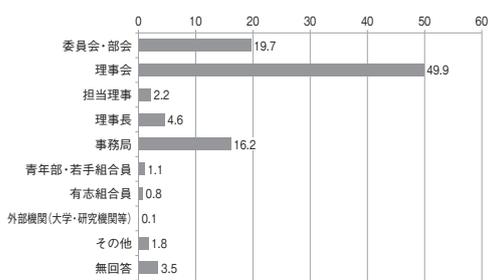


(11) 共同事業の企画を主導している機関

共同事業の企画を主導している機関(全体)をみると、「理事会」(49.9%)が最も多く、次いで「委員会・部会」(19.7%)、

「事務局」(16.2%)の順となっている。(図-11)

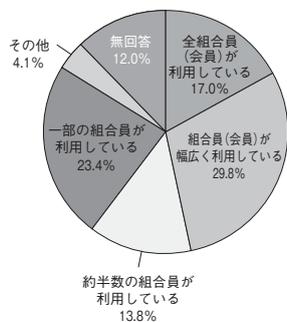
(図-11)



(12) 共同事業全体の利用状況

共同事業全体の利用状況(全体)をみると、「組合員(会員)が幅広く利用している」(29.8%)が最も多く、次いで「一部の組合員が利用している」(23.4%)、「全組合員(会員)が利用している」(17.0%)の順となっている。(図-12)

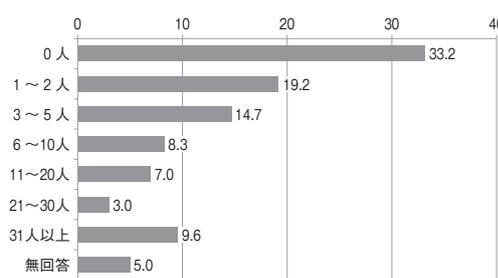
(図-12)



(13) 最近3年間の組合加入者数

最近3年間の組合加入者数(全体)をみると、「0人」(33.2%)が最も多く、次いで「1~2人」(19.2%)、「3~5人」(14.7%)の順となっている。(図-13)

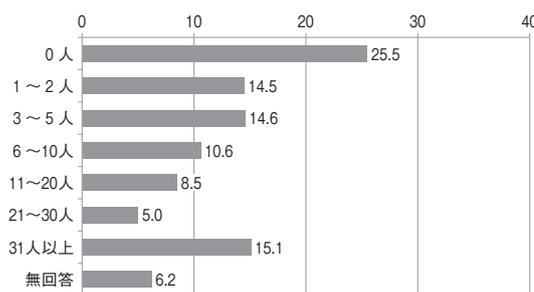
(図-13)



(14) 最近3年間の脱退組合員数

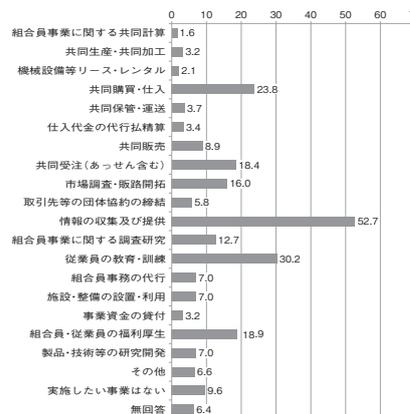
最近3年間の脱退組合員数(全体)をみると、「0人」(25.5%)が最も多く、次いで「31人以上」(15.1%)、「3~5人」(14.6%)、「1~2人」(14.5%)の順となっている。(図-14)

(図-14)



(15) 生産性向上、取引力強化を行う上で、重点的に実施したい事業(全体)をみると、「情報の収集及び提供」(52・7%)が最も多く、次いで「従業員の教育・訓練」(30・2%)、「共同購買・仕入」(23・8%)、「組合員・従業員の福利厚生」(18・9%)、「共同受注(あっせん含む)」(18・4%)、「市場調査・販路開拓」(16・0%)の順となっている。(図-15)

(図-15)



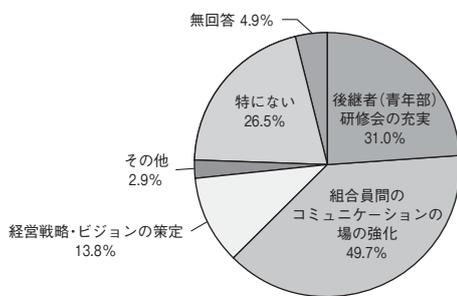
(16) 組合設立時における事務負担(全体)をみると、「昔のことなのでよくわからない」(61・2%)が最も多く、次いで「定款など組織の運営規程の作成」(16・3%)、「組合員の募集や確保」(16・0%)の順となっている。(図-16)

(図-16)



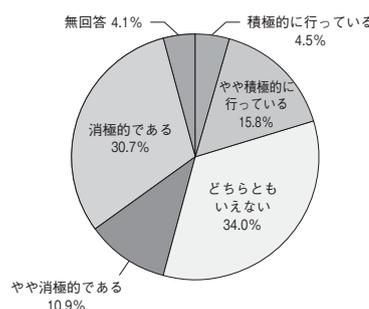
(17) 組合員の世代交代に伴う組合に対する意見の反映や工夫(全体)をみると、「組合員間のコミュニケーションの場の強化」(49・7%)が最も多く、次いで「後継者(青年部)研修会の充実」(31・0%)、「特にならない」(26・5%)の順となっている。(図-17)

(図-17)



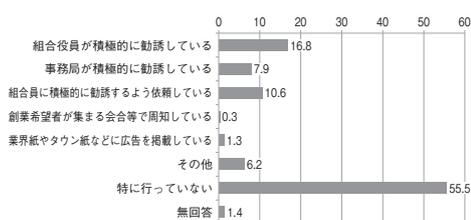
(18) 組合への加入促進活動(全体)をみると、「どちらともいえない」(34・0%)が最も多く、次いで「消極的である」(30・7%)となっている。(図-18)

(図-18)



(19) 組合員を増やすための周知方法及び取組み内容(全体)をみると、「特に行っていない」(55・5%)が最も多く、次いで「組合役員が積極的に勧誘している」(16・8%)、「組合員に積極的に勧誘するよう依頼している」(10・6%)の順となっている。(図-19)

(図-19)

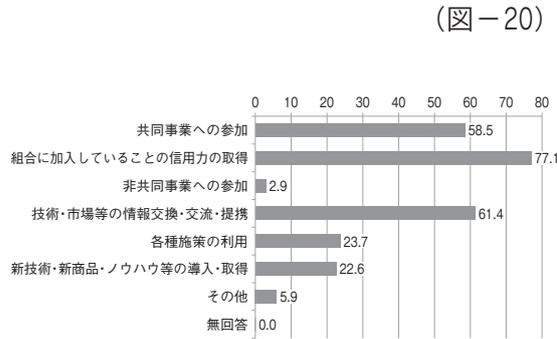


4 組合員企業調査結果

(1) 組合への加入理由

組合への加入理由は、「組合に加入していることの信用力の取得」(77.1%)が最も多く、次いで「技術・市場等の情報交換・交流・提携」(61.4%)、「共同事業への参加」(58.5%)の順となっている。

(図-20)



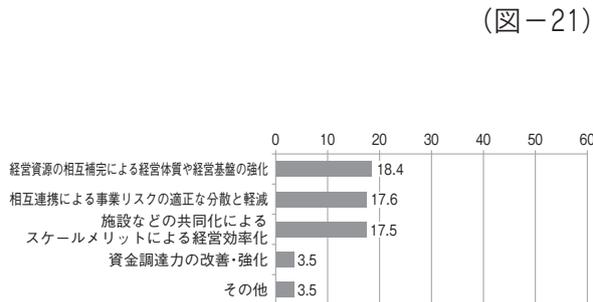
(図-20)

(2) 共同事業の魅力

共同事業の魅力は、「経営資源の相互補完による経営体質や経営基盤の強化」(18.4%)が最も多いが、上位は拮抗しており、僅差で「相互連携による事業リスクの

適正な分散と軽減」(17.6%)、「施設などの共同化によるスケールメリットによる経営効率化」(17.5%)の順となっている。

(図-21)

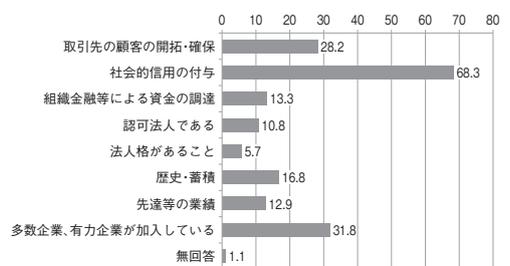


(図-21)

(3) 組合の信用力

組合の信用力は、「社会的信用の付与」(68.3%)が最も多く、次いで「多数企業、有力企業が加入している」(31.8%)、「取引先の顧客の開拓・確保」(28.2%)、「歴史・蓄積」(16.8%)の順となっている。

(図-22)

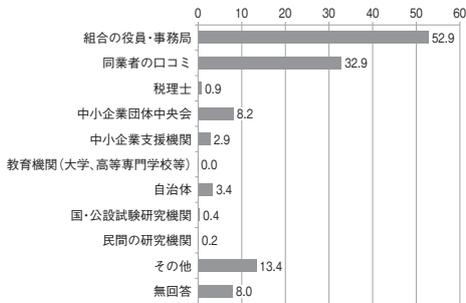


(4) 組合を知ったきっかけ

(新規加入の経緯先)

組合を知ったきっかけ(新規加入の経緯先)は、「組合の役員・事務局」(52.9%)が最も多く、次いで「同業者の口コミ」(32.9%)となっている。

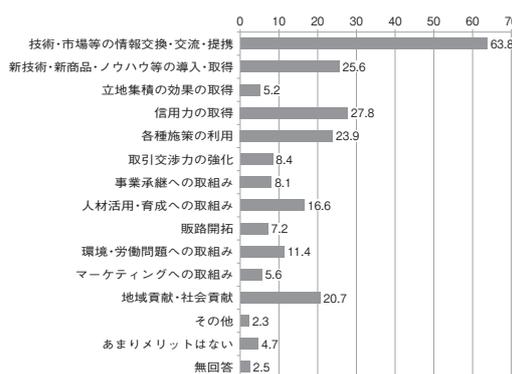
(図-23)



(5) 共同事業以外のメリット・理由

共同事業以外のメリット・理由は、「技術・市場等の情報交換・交流・提携」(63.8%)が最も多く、次いで「信用力の取得」(27.8%)、「新技術・新商品・ノウハウ等の導入・取得」(25.6%)、「各種施策の利用」(23.9%)、「地域貢献・社会貢献」(20.7%)の順となっている。

(図-24)

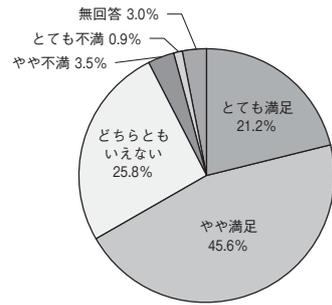


(6) 加入時から比較する組合への期待満足度

加入時から比較する組合への期待満足度は、「やや満足」(45.6%)が最も多く、次いで「どちらともいえない」(25.8%)、「とても満

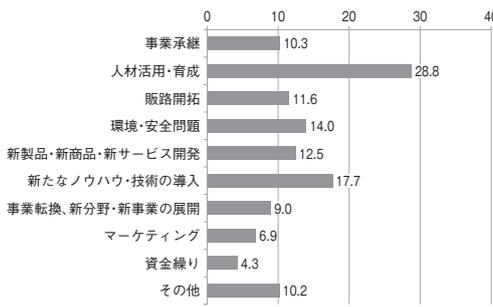
足(21.2%)の順となっている。

(図-25)



(7) 組合に希望する情報提供内容を組合に希望する情報提供内容をみてみると、「人材活用・育成」(28.8%)が最も多く、次いで「新たなノウハウ・技術の導入」(17.7%)、「環境・安全問題」(14.0%)の順となっている。

(図-26)



〈実地調査結果〉

1. 釧路市資源リサイクル事業協同組合

事業内容等

- 平成6年に5社(現在、組合員6社)で組合を設立。市役所業務であった古紙、缶・ビン、布、トレイ、廃プラスチック等の容器包装の回収、選別処理、運搬業務を中心に展開。
- その後、ペットボトルに関する回収等事業として追加。
- 地元のイベントに積極的に参加するなど、町づくりに寄与するとともに、釧路市役所とも定期的に意見交換を実施し、地域における信頼向上に努めている。

取組内容(特徴、改善点、工夫等)

- 毎月第2週金曜日に全理事参加による定期的な理事会を徹底開催。
- 事務局も含め、就任して間もない理事も多いことから、法令遵守はもとより、協同組合の意義・協同意識の高揚、維持のために勉強する場を設置。
- 全組合員が理事を務める。



← 組合事務所



組合工場内での → 分別作業中

2. 長野市水道工事協同組合

事業内容等

- 昭和28年、長野市水道局が給水装置工事を民間工事業業者の施工に任せるため、指定工事人制度を導入。昭和30年5月、指定工事人の認定を受けた9社にて「長野市水道工事協同組合」を設立。
- 主たる事業
- ①水道局への諸手続代行業務(申請・作図等)
- ②資材販売
- ③浄水場運転管理業務
- ④建設工事及び役務の共同受注(量水器取替え、公道等修繕、宿日直、小規模貯水槽点検)

取組内容(特徴、改善点、工夫等)

- 情報の共有、参加意識醸成のため、理事のみならず全組合員がいくつかの委員会に所属。(5委員会、2年毎に見直し)
- 組合事務局職員も委員会に配置。委員会担当理事との協力体制の構築による事務局力の強化と委員会の充実を図る。



配水管布設工事

3. 静岡県貨物運送協同組合

事業内容等

- 昭和38年12月に経済的地位の向上のため33社の有志が集まり、組合を設立。
- 当時の中小・零細トラック事業者は信用力がなく、ディーラーから直接トラックを購入できず、修理業者を経由し高い金利で購入していたため、車両ローン事業を開始。
- 設立1年で、組合員が100社を超えるまでに増加。
- 東名高速道路の開通に伴い、全国の組合に先駆けて別納プレートの認可を取得し、高速道路事業を開始。
- 主な事業は、車両ローン、共同購入(資材・燃料・ETC)、保険販売、輸送斡旋、事務代行。

取組内容(特徴、改善点、工夫等)

- 事務局職員が組合員を訪問し、営業と情報交換を行っている。
- 事務局の各事業を理事が分担担当し、事務局は担当理事に毎月の事業経過を報告。理事は事業の運営状況を把握し、営業拡大・事業の効率化を図っている。
- 組合員数増加
- 事業承継に関する窓口設置



自動車普及していなかった当時使用していた荷台

4. 大分国際人材育成協同組合

事業内容等

- 平成18年に建設業関係者を主に、「大分専門技術国際交流協同組合」として、設立。
- 少子高齢化による大分県内の業界衰退を見据え、今後の維持・発展の一助として外国人技能実習生の受け入れを開始。
- 平成25年に外国人技能実習生受け入れのための研修センター開設による事務所移転に伴い、組合の名称を「大分国際人材育成協同組合」に変更。
- 現在の組合員数は34社。そのうち8割程度が建設業関係者で、残り2割は農業関係者で構成。

取組内容(特徴、改善点、工夫等)

- 地区の拡大
- 賦課金の引下げ
- 組合員数増
- 組合員への定期的な巡回(本当に必要な情報をタイムリーに提供できるよう、組合員ニーズを把握するため、社長との面談による情報共有等)



組合事務所

5 最後に

調査結果からは、組合、組合員企業ともに情報の収集・提供を望む声が多く寄せられた。また、組合員ニーズを反映した組合事業の見直し、新規組合員の加入促進等

さまざまな課題があることがわかった。このような課題を踏まえた①共同事業による生産性の向上、②取引力(価格転嫁力)の強化、③地域人材の確保と供給に向けた組合の活性化を図るための新たな展開等については、今後とりま

める報告書を参考にさせていただきたい。